

国立大学法人島根大学経営協議会（第109回）〈議事要録〉

日時	令和2年9月30日（水）14:35～16:05 （令和2年度優良教育実践表彰者2名による発表 14:00～14:35）
場所	本部棟3F特別会議室（WEB会議）
出席者	服部学長，藤田理事，秋重理事，荒瀬理事，井川理事，長澤理事，宮脇理事， 上野理事 大西委員，高塩委員，有澤委員，秦委員，三輪委員，谷口委員，大矢委員， 福島委員
欠席者	松浦委員
オブザーバー	千家監事，栗原監事

冒頭、学長から9月1日付で再任された千家監事及び同日付で新たに就任された栗原監事の紹介があり、両監事から挨拶があった。

報告事項（1）令和元事業年度財務諸表の承認及び令和元事業年度財務状況分析資料について

- 長澤理事から、令和元事業年度財務諸表の承認及び令和元事業年度財務状況分析資料について報告があった。
- 学外委員から、医学部附属病院を除いた分析や学部ごとの分析があるのか確認があり、長澤理事からセグメント情報として整理して前年度との比較を行っているとの回答があった。
- 学外委員から、人件費比率が同規模大学と比べると高いが、附属病院経費の算入の有無や学部の構成によって変わるのではないかと質問があった。長澤理事から、分析を行っているが評価が難しく、できる限り適正な評価を行いながら大学経営に活かしていきたいとの回答があった。学外委員から、どこまで人件費を使えるのか見極めることが重要で、その資料があると議論が前向きにできるとの意見があった。

報告事項（2）令和2年度国立大学法人運営費交付金における成果を中心とする実績状況に基づく配分及び重点支援の評価結果について

- 長澤理事から、令和2年度国立大学法人運営費交付金における成果を中心とする実績状況に基づく配分及び重点支援の評価結果について報告があった。
- 学外委員から、「ダイバーシティ環境醸成の状況」が低評価であることについて確認があり、藤田理事から、障がい者の法定雇用率が上がった一方で、退職者が多く法定雇用率を下回ったことが要因で、翌年からは回復しているが、今後留意したいとの回答があった。
- 学外委員から、常勤教員当たりの3項目（研究業績数、科研費受入実績、受託・共同研究受入額）の評価が低く、特に科研費受入実績の評価が低いと、改善策はあるのか質問があった。秋重理事から、評価に使われている数字は一番低かった時期のもので、科研費全体の受入額は改善されつつあるが、引き続き取り組んでいきたいとの回答があった。
- 学外委員から、大学は公的団体として社会のモデルになる必要があると思うが、大学の障がい者雇用の法定雇用率はいくらか、雇用の障がい者枠を設けているのか、また、学生の障がい者枠の募集はあるのか確認があった。藤田理事から、法定雇用率及び充足状況については、確認して後程説明するとの回答があった（後掲）。荒瀬理事から、学生募集における障がい者枠の設定はしていないが、人間科学部創設以降、障がいのある学生の

出願は増えており、入試での配慮を行い、入学後もトイレの配置やノートテイク等の支援体制は整えているとの回答があった。

### 報告事項（３）地方創生に資する地方国立大学の機能強化について

- 学長から、地方創生に資する地方国立大学の機能強化について報告があった。
- 学外委員から、内閣府の「地方創生に資する魅力ある地方国立大学の実現に向けた検討会議」の議論は学部の再編ではなく、新学部を設置するようなことなのか確認があった。学長から、大学ごとに考えていくことかと思うが、内閣府は若者の東京一極集中を解消して地方に分散させていきたいという考え方であり、基本としては定員増加だと考えているとの回答があった。
- 学外委員から、まち・ひと・しごと創生会議の資料で地方大学へ求められる改革に挙げられている項目は、たたらプロジェクトに一致するもので、島根大学は様々な取り組みをやっているが、もっと前面に押し出して学内外に積極的にアピールして、更なる成果をあげてほしいとの意見があった。
- 学外委員から、たたらプロジェクトでは日立金属株式会社を中心とした企業と連携しているが、学生が地元で定着する機会になるようその他の企業との連携も深めてほしいとの意見があった。
- 宮脇理事から、優れた学生とは一つのものに特化した学生ではなく、リベラルアーツが重要であるため、幅広い知識のある学生を育成してほしいとの意見があった。
- 学外委員から、地方国立大学の機能強化については相当難しい話であり、全体の流れは国立大学淘汰の方向であるため、慎重に進めてほしいとの意見があった。
- 学外委員から、地方の大学に学生が集まってくるという図式を前提にすると、不確定要素が多いが、せっきくの機会なので質の向上を考え、産学連携の観点から工学部の新しい在り方を追求するか、留学生が学びやすい場や学びたい学部・教育プログラムをキーワードにした学内のスクラップアンドビルドなど、強い提案が必要ではないかとの意見があった。

### 報告事項（４）国立大学法人ガバナンス・コードについて

- 学長から、国立大学法人ガバナンス・コードについて報告があった。

### 報告事項（２）に係る学外委員の質問に対する回答

- 藤田理事から、障がい者雇用については、大学は国・地方公共団体等の類型であり、平成30年4月1日に2.3%から2.5%に法定雇用率が上昇し、48名が必要数となったが、想定外の退職者により36名まで雇用者数が落ち込んだことが「ダイバーシティ環境醸成の状況」が低評価となった直接の原因であるとの回答があった。続いて藤田理事から、現時点では49名が必要数となっており、雇用者数も49名を維持しているが、来年度に法定雇用率が2.6%に上昇し、必要数が2名増加することから、その準備をしており、対策としては、構内環境整備チームを発足させ、障がい者を雇用することを検討しているとの回答があった。

### 報告事項（５）令和2年度上期「地方大学・地方産業創生交付金事業」の取組みについて

- 秋重理事から、令和2年度上期「地方大学・地方産業創生交付金事業」の取組みについて報告があった。
- 学外委員から、コロナ禍でも当初のゴールは維持されているのか確認があり、また日

立金属株式会社以外の地元の関連企業も恩恵を受けるようにつなげていただきたいとの意見があった。秋重理事から、コロナ禍で航空機産業は損害を受けており、プロジェクトの雇用創出や生産に関するKPIの達成は非常に困難な状況であるため、島根県が内閣府と協議中であるが、研究に関するKPIの達成に大きなダメージはないとの回答があった。続いて、秋重理事から、本学が中心となるよう研究棟に設置した装置を関連企業にも使ってもらえるようにして日立金属株式会社以外の企業にも協力いただきながら進めていきたいとの回答があった。

#### **報告事項（6）国立大学法人島根大学長選考等規則の一部改正について**

- 藤田理事から、国立大学法人島根大学長選考等規則の一部改正について報告があった。

#### **報告事項（7）令和2年度前期資金運用報告について**

- 長澤理事から、令和2年度前期資金運用報告について報告があった。

#### **報告事項（8）附属病院運営状況について**

- 井川理事から、附属病院運営状況について報告があった。
- 学外委員から、コロナ禍の中でも診療費用請求額単価が前年を上回っている要因と収入額が4～6月は前年を上回り、7月が前年を下回った理由について確認があった。井川理事から、収入額については、7月の収入額は5月の請求額であるため、5月の請求額の落ち込みが原因であるとの回答があった。続いて井川理事から、診療費用請求額単価については、稼働率を維持するために在院日数を伸ばしてないこと、及び患者が受診を手控えているという状況の影響もあるのではないかとの回答があった。

#### **報告事項（9）経営協議会委員からの意見・要望への対応状況について**

- 学長から、経営協議会委員からの意見・要望への対応状況について報告があった。
- 学長から対応状況一覧のNo. 3の②「退学者が出ないよう本学の学生支援基金による授業料免除制度の創設を計画している」については、既に創設済みであり、前期についてはこの制度により7名の学生に授業料免除を行ったとの説明があった。